

全国ICT教育首長協議会主催

評価  
ポイント

- ・ 全国ICT教育首長協議会のモデルケースとしてふさわしく
- ・ 首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決した
- ・ その取組がICT教育導入の進んでいない他の地域でも展開できる

# 2017 日本ICT教育 アワード 募集要項

応募  
受付中

資格

日本全国の都道府県・市区町村  
(全国ICT教育首長協議会に参加していない自治体も応募可能)

締切

平成29年1月20日(金)

賞

文部科学大臣賞(申請中) 1自治体  
全国ICT教育首長協議会会長賞 5自治体

全国ICT教育首長協議会事務局  
<https://ictmayors.jp/>

# 「2017日本ICT教育アワード」募集要項

## 趣旨

このたび、未来の子供たちのために教育環境整備の充実の重要性を考えている首長の参加を得て、これまでの取組や今後の展望など意見交換を行う場を設け、自治体相互の緊密な連携のもと、先進的ICT教育の研究および具体化を図ることにより、教育の質的向上に必要なICT機器の整備および制度改革の推進に資することを目的とし「全国ICT教育首長協議会」を設立いたしました。

これを機会に、地域創生のための活動として認められる教育施策を広く紹介し、各地域の取組を共有するイベント「全国ICT教育首長サミット」において顕彰するとともに、広く国内に周知いたします。

## 募集例

1. 首長の主体的な行動がきっかけになり、ICT教育を推進し、それが地域の活力を与える活動につながった取組。
2. 行政と教育委員会が連携して、ICT教育による教育水準の向上と魅力あるまちづくりを目指している実績。
3. 首長の指導力や総合教育会議の合意形成がICT教育を著しく推進させ、その仕組みがICT教育導入の進んでいない地域でも展開できる取組。
4. 21世紀の子供たちが主体性や協働性などを育成するためのICTの環境整備計画とその教員の研修などの取組。  
など

## 応募資格

日本全国の都道府県・市区町村  
(全国ICT教育首長協議会に参加していない自治体も応募可能)

## 応募方法

下記の応募資料を送付先にメールで提出してください。

- ・応募フォーム（タイトル、応募者名、所属、連絡先、自治体に関する基本情報〈人口、公立学校数、教員数、児童生徒数、ICT導入状況等〉、主文：2000字以内〈ねらい・目的、取組内容、結果、他の自治体の参考となるポイント、今後の取組〉）  
\*応募フォームは下記ホームページからダウンロードしてください。
- ・プレゼンテーション資料（主文の内容を説明または補足するための資料〈スライド10枚以内〉）  
\*第二次審査時「全国ICT教育首長サミット」において、10分のプレゼンテーションを行っていただきます。
- ・補足資料（取組を紹介する映像〈MP4フォーマットによる3分程度の映像〉、取組を紹介する冊子資料〈PDF〉）  
\*補足資料は必須ではありません。補足資料は合計100MB以内とします。

## 応募締切日

平成29年1月20日（金）

## 審査委員 (交渉中)

大学教授等の外部学識経験者・有識者5名

## 審査方法

第一次審査は、特徴的な取組、継続性、他の地域への影響力、の観点から上記審査委員により6事例を選出する。  
第二次審査は、「全国ICT教育首長サミット」の席上において、プレゼンテーションを行い、本協議会加盟自治体首長等の投票により決定する。

## 賞

文部科学大臣賞（申請中） 1自治体  
全国ICT教育首長協議会会長賞 5自治体

## 表彰式

平成29年2月22日（水）「全国ICT教育首長サミット」席上

## 応募資料送付先 ・問い合わせ先

全国ICT教育首長協議会事務局  
東京都港区虎ノ門3-10-11 虎ノ門PFビル 一般財団法人日本視聴覚教育協会内  
ホームページ：<https://ictmayors.jp> メール：[info@ictmayors.jp](mailto:info@ictmayors.jp)

\*入賞した事例（提出資料）については、全国ICT教育首長協議会のホームページに掲載します。  
提出物に含まれる著作物や個人情報等を考慮して提出してください。